

外務省：「国際連帯税を導入する場合があります研究委員会」を設置



**2016年11月創設
2017年2月に報告書**

国際観光旅客税

- 2018年4月：参議院で可決、成立
- 日本を出国するすべての人（日本人、外国人を問わず）に1000円課税
- 2019年1月から実施

しかし・・・

- 税収：日本の観光業界の発展に使用
- グローバル・タックスの仕組みを「盗んで」税金を取りながら、肝心の税収は日本の特定の業界に還元させる悪質な制度

しかし
希望はある！

河野太郎外務大臣

- 2018年5月： 20カ国・地域（G20）外相会合で国際連帯税の検討を呼びかけ
- 2018年6月： 「来年のG20などの国際会議の機会をとらえて、国際連帯税導入に向けた、一層の環境整備を図っていきたい」
- 2018年7月： 「国の予算に依存せず、必要な資金のギャップを埋めるやり方として国際連帯税は有力な方法の一つだ」

2019年
日本は、再び
リーディング・グループ
議長国に！

「国際連帯税」検討へ 有識者懇が初会合

- 国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）を達成する財源にするため、企業や人の国際的な活動に課税する「国際連帯税」のあり方を検討する外務省の有識者懇談会の初会合が22日、同省で開かれた
- 国際連帯税は河野太郎外相の肝いりの構想で、為替取引や国際線の航空券などに低率の税をかける案があり、懇談会が今後具体化を図る

（出典：『毎日新聞』、2019年7月23日）

ところが...

国際連帯税の導入断念 外務省方針 途上国支援、民間資金活用の代替案検討

- 外務省は2010年度から目指してきた「国際連帯税」の導入を断念する方針を固めた
- 来年度の税制改正で、20年度まで11年連続で求めてきた同税導入の要望を見送る
- 同税は国境を越えた経済活動に課税する内容で発展途上国支援の財源に充てる構想だった
- 新型コロナウイルスの世界的拡大で落ち込む日本経済への影響を考慮したが、民間資金を活用し途上国支援に充てる代替案を検討する
(『毎日新聞』2020年9月23日)

まだ
希望はある！

小林慶一郎（東京財団政策研究所研究主幹、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会委員） トービン税や「世界財政機関」を提案

- 「トービン税（通貨取引税）」の導入を提案
- 各国で協調して導入すれば逃げ道がふさがり、税金を分け合うことができる
- 各国が協力して財政再建するためには、「世界財政機関」のような新しい国際機関を作り、世界銀行、IMFと並んで財政政策の国際的な調整を行っていくという発想が必要

（出典：『現代ビジネス』2020年7月12日；『日本経済新聞』2020年7月28日）

**必要なのは
国民の声！**

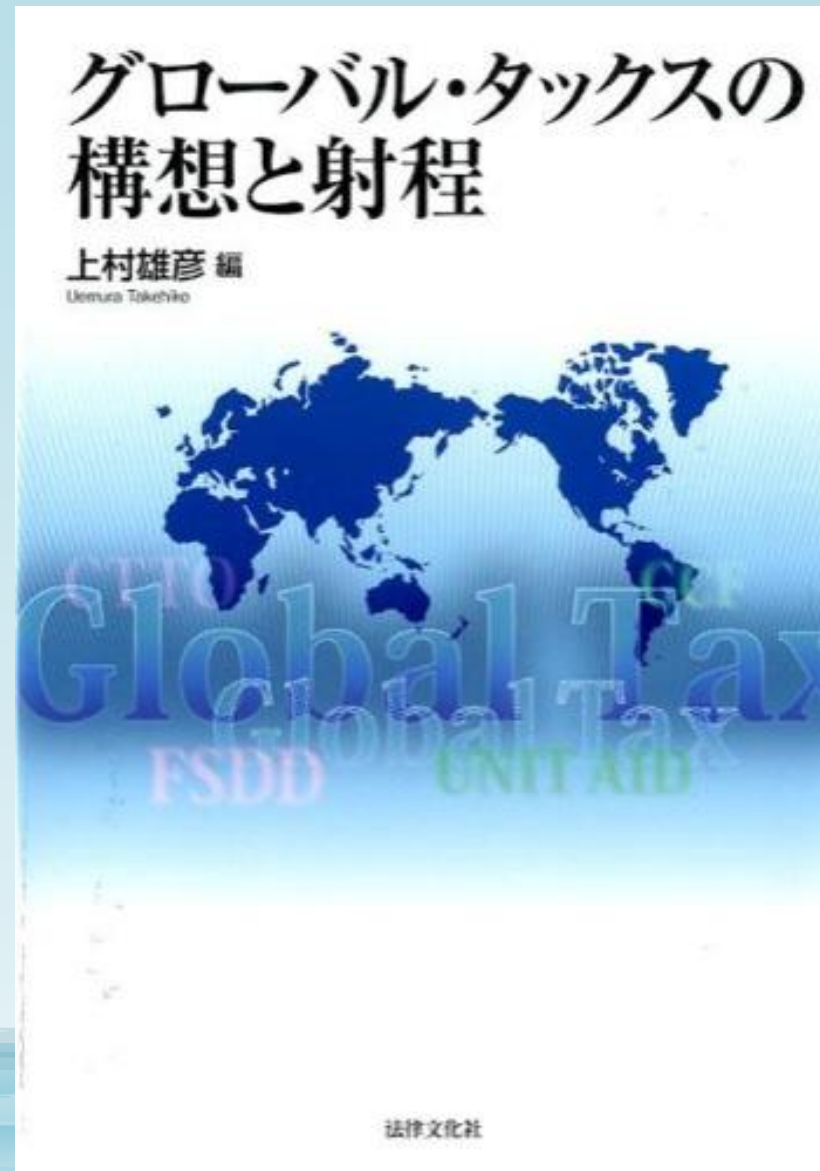
3.5%

参考文献

グローバル・タックスの可能性



グローバル・タックスの構想と射程



不平等をめぐる戦争

グローバル税制は可能か？

上村雄彦

Uemura Takehiko

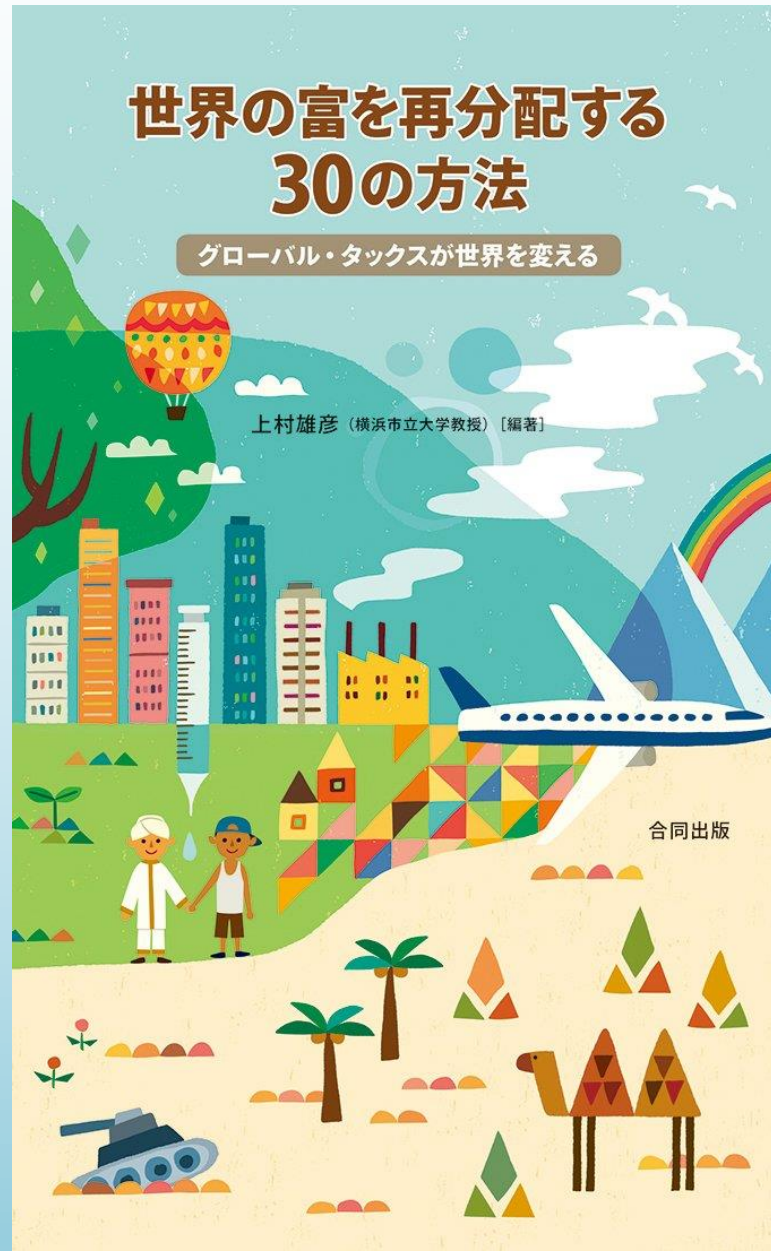


**日本でも横行する
大企業、富裕層の合法的脱税！**

パナマ文書で暴かれた
圧倒的「不平等の構造」を崩す方法とは？



世界の富を再分配する30の方法



上村雄彦 [編著]

Uemura Takehiko

望月 爾

津田久美子

伊藤恭彦

和仁道郎

兼平裕子

金子文夫

田村堅太郎

清水規子

森 品寿

[執筆]



主権国家体制の限界を超えて

グローバル・タックスの
理論と実践

Global Tax

日本評論社



諸富徹 Shichiro Moriyama

グローバル・タックス

— 国境を超える課税権力 —

岩波新書
1858

グローバル・ ベーシック・インカム 構想の射程

批判開発学／SDGsとの対話

岡野内 正 *

監修文化社